

大衆消費社会の農業問題とは何か？

政府による啓蒙・指導そして保護と支配の元に生きてきた「農民」が、「農業経営者」として自ら農業の経営主体の位置に躍り出してきている。しかし、農業界を含めて人々の農業や農業経営についての認識は、従来からの「農民的農業」の論理から解き放たれているとはいえない。研究者として農業経営学への新たな理論構築とともに、各地の農業経営者や関連産業人たちとともに農業の新時代を育てる実践的活動に取り組む大泉一貫氏に、農業経営者のための農業経営論を展開していただく。

大泉一貫

(Ohizumi, kazunuki)

1949年宮城県生まれ、東北大学卒業、東京大学大学院修了。農学博士。

現在宮城大学大学院教授。専門は農業経営学、農業経済学。柔軟な発想による農業活性化を提唱。機関車効果や一点突破、客車農家など数々のキーワードで攻めの農業振興のノウハウを普及。著書に「農業経営の組織と管理」、「農業が元気になるための本」いずれも農林統計協会、「一点突破で元気農業」家の光、「いいコメうまいコメ」朝日新聞、「経営成長と農業経営研究」農林統計協会など。
E-mail: ikkann@nifty.com

● 日本農業を減ぼす

内向きの発想

農水省は、自ら主唱する農政を「消費に軸足をおく」と宣言した。「食と農の再生プラン」である。農業経営者の読者にはもはや当たり前のことであろう。昆編集長の口癖は「お客様に試されて、お天道様に裁かれる」だし、私も、生産が消費に従属する大衆消費時代の農業の有り様を幾度も語ってきた。

ただ、この国の農業団体はこのことについて様々な反対運動を起こし始めている。

曰く、「農水省は今まで生産者の方を向いていたとはいえない。それを消費者を向くとは何事か？」といったニュアンスである。あげくの果てに、宮城県の農協中央会は全国に

先駆け、「生産調整研究会の中間報告」反対にかこつけ、農水大臣の辞任要求まで出してしまった。

自らの自尊心を国家に置いている農民には、国家が農民に対し何らかの補助金行政をするのは当然だとする意識がある。こんな発想が日本の農業を減ぼしてしまうのだろう。後ろ向きの行為だし、何か気に入らなければ、国会の先生に頼んで圧力をかければ良いとする発想である。これを恥ずかしいと思うのが社会的な良識であろう。

消費者に軸足を置いた農政とは生産を無視すると言うことではない。消費者というのが嫌であれば、国民と言い換えても良いし、また農業を仕事として本気になってやりたいと思うのであれば、それは自分のお客のことと言い換えても良い。食料・

農業・農村基本法が国民に開かれた農政を主唱しているように、国民に受け入れられない農業はいらなくなるだけだし、お客を無視しては農業は守れるはずもない。内向きの生産者だけというロジックは自らの基盤を失い、農業を崩壊させる第一歩である。

● 農業問題の所在

食料の消費構造はこの30年で著しく変わった。が、わが国の農業はそれに充分に応えてはこなかった。いわば農業の社会的責任を十分に果たしてこなかったと言つて良い。そのことが我が国の自給率を著しく低下させた原因なのであって、政府が悪

いわけでも農協が悪いわけでもない。変化する食の消費構造に農業サイドが見向きもなかっただけのこ

とである。

我が国の農業問題は何かと問われれば、国内に食料需要はたっぷりあるにも関わらず、我が国の農業に供給力が決定的に欠けていることにあると私は考えている。

このところを読み違えている農協関係者が非常に多いように思われる。例えば「オーベント事件」のNREに対する不買運動のように、正当な商業活動を阻害する行動となつてそれは噴出してゐる。私はあの弁当がそんなに売れるとは思っていないが、あのような行動は逆に宣伝してやっている様なもので、農業を守ることとは何の関係もない。

農業問題をさらに具体的に言えば、大量生産・大量消費社会の供給システムに国内農業が決定的に遅れをとったということである。なぜN

REと一緒にやれないのだろうか？

これは明らかに農協の力量不足というより他ないのだが、その背景には農村の構図が急激に変わり、兼業、高齢化してしまったことがある。果たしてそれは政府の責任なのだろうか、大臣の責任なのだろうか？

農産物供給を、国内産地に期待できないとなれば、食品産業は、勢い外国農業にそれを期待するより他なくなってしまう。事実国内の商社や外食産業にとって、外国の農業の方が国内農業よりはるかに身近な存在となっている。そうになっているのは果たして政府の責任なのだろうか？

● 求められる

「新たな消費」への対応

ただ、農業問題解決の手法として「外国産に代わる農産物の供給構造を作る事が問われているのか」といえば必ずしも「それだけ」とは言えない。

私は、それとは違った、あるいはそれと対抗するような消費の変化に注目すべきだと考えている。そのことが21世紀の農業振興策になるということである。

それは何かといえば、まさに「消費者に軸足をおく」ことである。

私は、「大衆消費社会」の「新

るような消費にストーリー性を求める「物語る消費」といった消費である。



な消費」ということを常々言っているが、「新たな消費」とは、狂牛病や雪印食品偽装事件、遺伝子組み替えやら「O・157事件」に見られる様な、安全や安心といった自分の消費の中身に関心を寄せる消費である。さらにまた、農産物直売所や個人ブランドの農産物の流通に見られ

つまりこれまでの産業社会的、資源浪費型の生産や大量流通型の消費構造に限界が見え始めているのである。変わって安全や新鮮・旬といった、人間と自然、人間と社会の新たな関係を求める食流通が必要とされ始めているのであり、供給サイド規

た消費規定的な食の供給システムへの転換が求められているのである。

私は、この変化に対応することが数周遅れの農業が自らを改革し振興させることになると考えているし、「消費に軸足をおく農政」登場の必然なのだと考えている。

● 消費者に選択されない農業はいらない

特に、後者の生活視点の需要に適応した供給構造や、その為のビジネスモデルの構築に立ち後れることは、我が国の農業を、決定的に立ち上げられない崖っぷちに立たせることになる。

そうしたことを私や昆は「消費者に選択されない農業はいらなくなる」と言い続けてきた。国内農業が不必要だと考えているわけではない。食料の安定供給や、地域経済を支える循環型社会を構築するのは農業の社会的役割だが、これらは前者の農業の振興を実現する中からしか生まれない。その為には消費構造の変化に対応した供給構造の改革が求められる必要があるのである。